

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

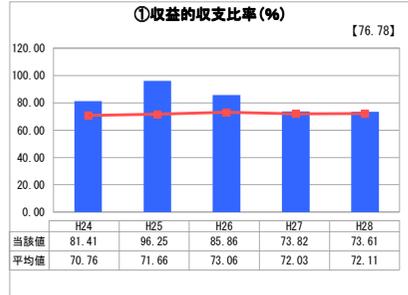
宮城県 西米良村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	63.58	2,451	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,209	271.51	4.45
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
742	0.02	37,100.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



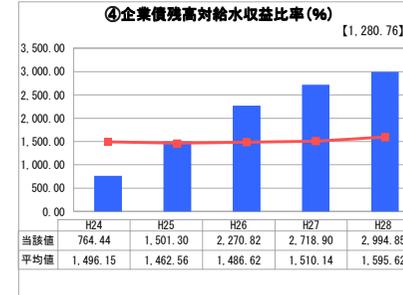
「単年度の収支」



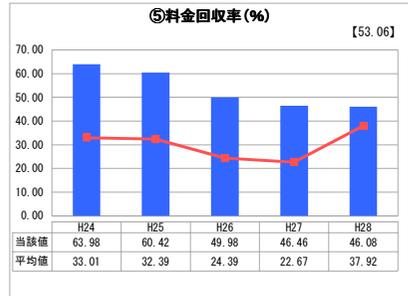
「累積欠損」



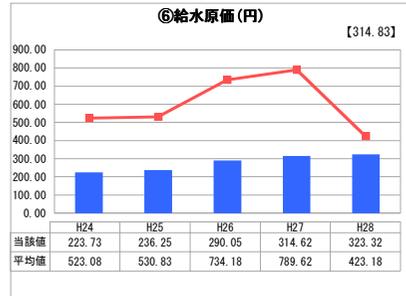
「支払能力」



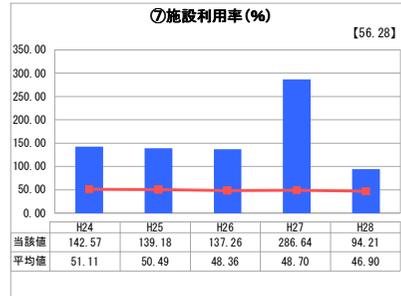
「債務残高」



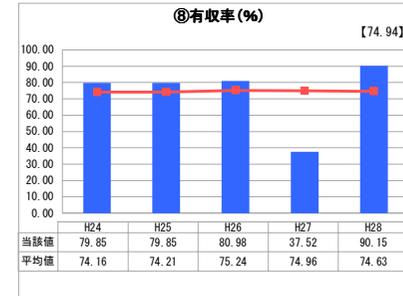
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率  
比率が減少傾向にあり昨年度より平均値で推移している。100%を下回っているため状況は変わっておらず、経営の健全性は確保されていない。施設更新に伴う地方債償還金及び利子が増加している。

④企業債務高対給水収益比率  
国庫補助事業を活用して計画的に施設の更新事業を進めた。平成23年度まで施設の更新が先送りされていたため、比率が急激に上昇している。今後は給水区域の拡張も予定されているため経済性を考慮しながら施設の更新を図りたい。

⑤料金回収率  
平成23年度をピークに比率が下がってきている。これは給水費用の上昇によるものである。

⑥給水原価  
平成23年度より給水原価が上昇している。これは、施設更新に伴う地方債償還金及び利子の増加が主な要因である。

⑦施設利用率  
平成27年度は計測機器等の整備により大幅に増加したが、管路更新に伴い漏水量が減少した。今後は管路等の点検を計画的に実施し適正な施設利用を図りたい。

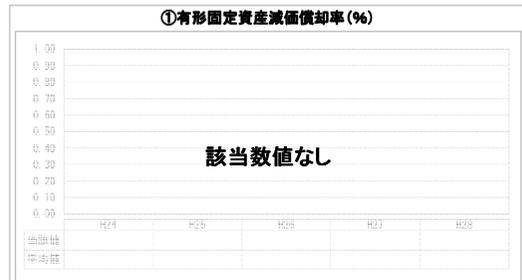
⑧有収率  
平成27年度は有収率が大幅に低下した。これは計測機器等の導入により正確な配水量を測定することが可能となり、結果、有収率が大幅に下がったものである。当該年度においては、配水管を更新したため、有収率が上昇した。今後も定期的な維持管理に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化している浄水場や管路を平成23年度から平成28年度にかけて計画的に更新した。しかし区域によっては、配水管の布設時期が不明であるため、耐用年数を超過しているか判断がつかない区間がある。

③管路更新  
平成27年度から有収率の低い区域を対象に管路更新を実施している。平成28年度は約2,050mの配水管の更新を実施した。今後は適切な維持管理に努めたい。

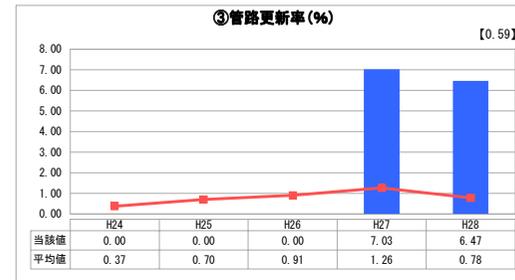
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

本村は緩速ろ過方式で浄水を行い、自然流下方式で配水しているため、動力費や機器修繕費等が抑えられている。維持管理費のコスト削減に努めた結果平均値を下回っている状況である。経営戦略については平成30年度に策定の予定である。平成23年度より国庫補助事業を活用して計画的に施設の更新を実施した。しかし、地方債の償還により給水原価が上昇する見込みである。しかし、本村のような小規模な事業体では料金収入だけでは事業の経営が厳しく運営基盤が脆弱である。今後も更なる経営改善に努め、安全で安定した飲料水を供給し村民の生活環境の向上に寄与する予定である。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。